

※申請した書類は、廃止等の場合も返却しないため、コピー等しておくこと

PPAやリースの場合は申請者はPPA事業者やリース会社となる

別記様式第1号（第5条関係）

令和8年6月1日

(宛先) 新潟市長

申請者 〒 950-0000  
住所 新潟市中央区学校町通1番町602番地1  
氏名 株式会社〇〇  
代表取締役 新潟 太郎

事業者用太陽光発電・蓄電池設備導入支援補助金 交付申請書

標記補助金の交付を受けたいため、交付を申請します。

1 担当者の情報

担当者部署名	〇〇部〇〇課	担当者氏名	新潟 次郎
担当者電話番号	025-000-0000	E-mail	xxx@yyy.zzz

PPA・リースの場合は設備の設置先事業者の情報とする

2 企業の情報

必ず1名以上の雇用者がいること（個人事業主も従業員が必要）

資本金又は出資額	5,000,000 円
従業員数	5 名
業種（※）または法人格 ※日本産業分類による	製造業（大分類のみでよい）

2 補助対象事業の種類と金額

各設備の上限額を超えないこと

申請設備に✓	補助メニュー	補助対象経費	補助申請金額
<input checked="" type="checkbox"/>	太陽光 発電設備 (自家消費型)	22,000,000 円	2,000,000 円
<input checked="" type="checkbox"/>	蓄電池設備	11,000,000 円	800,000 円
合計			2,800,000 円

※補助対象経費計算書の、補助対象経費及び補助申請金額を各設備の欄に転記し、合計を計算すること。

申請する全ての設備に✓し、金額を記載すること  
※この記載例は太陽光と蓄電池

補助対象経費計算書のA欄と合うこと

別記様式第1号（第5条関係）（第二面）

3 補助事業の概要

補助対象事業 の事業所所在地	〒 950-0000 新潟市 中央区 △△町1-2-3	
補助対象事業の 事業所名	株式会社〇〇 △△工場	
事業所の所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 賃借	<input checked="" type="checkbox"/> PPA またはリース（太陽光・蓄電池）
当該事業所に 申請する補助金 の容量等	太陽光	パネル公称最大出力 120 kW
	発電設備	パワコン定格出力 100 kW
	蓄電池設備	定格容量 45 kWh
		初期実行容量 40.5 kWh
事業予定期間	令和8年9月1日から令和9年2月15日まで 実績報告書提出予定日： <u>令和9年2月1日</u>	

事業の所在地が市内であること

太陽光をPPAかリースで  
導入する場合のみ✓

実績報告の提出期限（R9.3.1）に間に合うこと

小さい方で補助額を計算  
※小数点以下の容量切捨て  
（この記載例ではパワコンが小さいので  
100kW×5万=500万円

初期実行容量で補助額上限を計算  
※小数点以下の容量切捨て  
（この記載例では40kW×16万×1/3=213万円が上限）

別記様式第1号（第5条関係）（第三面）

【貸付者等記入欄】

土地、建物など事業所の所有区分が「賃借」の場合、必ず貸付者が記入すること。

PPAやリースの場合も所有者、貸付者が記入すること。

貸付者が複数人の場合は行を追加して全員分を提出すること。

所有区分が「所有」の場合は提出不要

貸付者等の承諾	私が申請者に貸付けている土地又は建物での事業内容を理解し、事業を実施することに承諾します。 令和 年 月 日 貸付者 住所 氏名（署名又は記名押印）
---------	---

建物が賃貸等の場合、およびPPA・リースの場合は、所有者の了承を得ること。  
この記載例では所有（自社ビル）を想定しているため、第二面は提出不要

別記様式第1号（第5条関係）（第四面）

- ・1法人の所有する施設に対し1回までです。
- ・同時に複数設備（太陽光と蓄電池）に申請したい場合は1枚の申請書に記載してください。
- ・リースやPPAは同一法人に設置できるのは1回までです。

交付要件の確認事項

要件を確認のうえ、全体（共通）及び申請する設備のチェック欄に✓を入れること。

項目	要件	チェック欄
全体 (共通)	要綱第4条の要件を満たします。 また別表1に掲げる交付要件を理解し、遵守いたします。	<input checked="" type="checkbox"/>
	1法人につき1つの補助申請のみ行います。 <u>※PPA・リースを除く。ただし設置先1法人の施設は1つまで</u>	<input checked="" type="checkbox"/>
	設置機器・システムはすべて新品です。 (システムの一部を再利用する場合や増設は補助金対象外)	<input checked="" type="checkbox"/>
	本補助金以外に、国の予算による補助金の交付を受けません。	<input checked="" type="checkbox"/>
	事業にあたり各種契約を行う場合、競争入札等を行います。	<input checked="" type="checkbox"/>
	発電量、使用量などの実績データを市に提供することに同意します。	<input checked="" type="checkbox"/>
	補助対象経費には撤去費、一定以上の防水工事・土工事は含みません。	<input checked="" type="checkbox"/>
	補助対象経費には消費税、消費税仕入税額控除相当額を含みません。	<input checked="" type="checkbox"/>
	補助事業終了後、申請者のホームページや機関紙、広報誌に補助事業を実施した旨を掲載します。	<input checked="" type="checkbox"/>
太陽光 発電設備 (自家消費型)	耐震計算を行い設置、又はメーカー設置要領に則り施工します。 また、現場の施工前に耐震計算書等を提出します。提出しない場合、補助金の交付決定が取り消されることに同意します。	<input checked="" type="checkbox"/>
	FITやFIP制度の認定は受けません。 また自己託送や売電を行いません。	<input checked="" type="checkbox"/>
蓄電池設備	耐震計算を行い設置します。 また、現場の施工前に耐震計算書等を提出します。提出しない場合、補助金の交付決定が取り消されることに同意します。	<input checked="" type="checkbox"/>
	DR事業に参加しません	<input checked="" type="checkbox"/>

添付書類

要綱別表3（交付申請添付書類）の一覧表及び必要書類を添付すること。

別表3を添付すること

別表3および必要な添付書類をつけること

別表3 (第5条関係)

交付申請添付書類

区分	添付書類	確認欄	
共通	設置場所の案内図	<input checked="" type="checkbox"/>	→添付①参照
	納税証明書（新潟市制度用。申請月の1か月前以降に発行されたもの）	<input checked="" type="checkbox"/>	→添付②
	補助対象設備を設置する事業所等が、市内の本店、支店、営業所であることが分かる書類（登記簿謄本等。申請年度に発行されたもの）	<input checked="" type="checkbox"/>	→添付③
	補助対象経費計算書	<input checked="" type="checkbox"/>	→添付④
	見積書の写し（補助対象経費が分かるようにしたもの）	<input checked="" type="checkbox"/>	→添付⑤
	各種契約にあたり、競争入札を行ったことが分かる書類 （入札見積書の写し、入札公告・落札結果など） ※申請時に未実施の場合は実績報告時に提出すること <u>注意：契約行為は交付決定後まで行わないこと</u>	<input checked="" type="checkbox"/> ※	→添付⑥
	賃金台帳（任意の従業員1名分の申請月か前月の賃金台帳、氏名等は黒塗り可）	<input checked="" type="checkbox"/>	→添付⑫
	暴力団排除条例に基づく誓約書兼同意書及び名簿	<input checked="" type="checkbox"/>	→添付⑦
太陽光 発電 設備	設備図面及び性能がわかる下記の書類 ・平面図（設置場所、パネル枚数、パワコン台数が分かるもの。また、20kW以上の野立て太陽光についてはフェンス等で囲むことがわかるもの）→添付⑧ ・パネル及びパワコンの発電量や型番が分かる書類（仕様書またはカタログ）→添付⑨ ・系統図（逆電力継電器RPRや相当品が分かるもの）→添付⑧	<input checked="" type="checkbox"/>	
	パネルの安全性に関する第三者認証（JET、TUV等）の取得が分かる書類	<input checked="" type="checkbox"/>	→添付⑨
	架台、基礎及びパワコンの耐震計算書（JISC8955-2017または建築設備耐震設計・施工指針2014年版に基づくもの。壁掛けパワコンについてはメーカー取付要領書） ・ <u>計算書の水平震度、積雪荷重、用途係数にマーカ-</u> をすること ※申請時に未実施の場合は下記提出予定時期を記載し、施工前に提出すること ※施工前に提出がない場合は、補助金は取消となるので注意すること。 <u>提出予定時期：令和8年8月1日</u>	<input checked="" type="checkbox"/> ※	→添付⑪
	推定発電量と消費予定電力量、電気料金削減額が分かる資料 （過去実績を根拠とし、年間を通し50%以上消費することが分かるものに限る）	<input checked="" type="checkbox"/>	→添付⑩
	【※リース等の場合】 ・設備導入経費及び補助金によるリース等料金削減額が確認できる書類	<input type="checkbox"/> ※	
蓄電池 設備	設備図面及び性能がわかる下記の書類→添付⑧ ・平面図等（設置場所がわかるもの） ・蓄電池の蓄電容量が分かる書類（仕様書またはカタログ）→添付⑨ ・系統図（太陽光と接続すること分かるもの）→添付⑧	<input checked="" type="checkbox"/>	
	蓄電池の安全規格（JISC4412等）がわかる書類	<input checked="" type="checkbox"/>	→添付⑨
	電気料金削減の方法がわかる書類（昼間発電電力の夜間放電、ピークシフトなど。ただしDR市場参加は補助対象外となるので注意すること。）	<input checked="" type="checkbox"/>	→添付⑩

施工者決定はOKだが、契約は交付決定後まで待つこと。  
(交付決定前に契約した場合、補助金は交付されない)

着手前に提出しない場合は取消となる

着手前に提出しない  
場合は取消となる

	耐震計算書（建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版に基づくもの。壁掛けパワコンについてはメーカー取付要領書） ・ <u>計算書の水平震度にメーカーをすること。</u> ※申請時に未実施の場合は下記提出予定時期を記載し、施工前に提出すること ※施工前に提出がない場合は、補助金は取消となるので注意すること。 <u>提出予定時期：令和 8 年 8 月 1 日</u>	<input checked="" type="checkbox"/> ※	→添付⑩
	【※20kWh 以上の蓄電池の場合】 火災予防条例で定める安全基準を満たしていることがわかる書類	<input checked="" type="checkbox"/> ※	→添付⑨
	【※リース等の場合】 ・ 設備導入経費及び補助金によるリース等料金削減額が確認できる書類	<input type="checkbox"/> ※	
	【※蓄電池設備のみで申請する場合】 既存の太陽光発電設備に接続することがわかる書類 (電力会社への連系申請書類など)	<input type="checkbox"/> ※	
その他	市長が必要と認める書類	<input type="checkbox"/>	

提出する書類の確認欄に✓を入れること。

# 【添付① 設置場所及び付近見取り図の例】



# 納 税 証 明 書

納税義務者	氏名 または 法人名 (自営の場合は氏名)	株式会社〇〇
	住所 (所在地)	新潟市中央区学校町通1番町602番地1

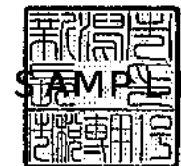
証明事項	<p>市税に未納はありません。</p> <p>「市税に未納はありません。」と記載されていること。 未納がある場合は補助金を交付できません。</p>	<p>(備考)</p> <p>ただし、現時点で課税の有無を問わず次の税目において確認したもの。 (共有資産分を除く)</p> <table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                 (個人)                  市・県民税                  固定資産税・都市計画税                  軽自動車税                  国民健康保険税                  事業所税             </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                 (法人)                  法人市民税                  事業所税                  固定資産税・都市計画税                  軽自動車税                  特別土地保有税                  市・県民税特別徴収者分             </td> </tr> </table>	(個人) 市・県民税 固定資産税・都市計画税 軽自動車税 国民健康保険税 事業所税	(法人) 法人市民税 事業所税 固定資産税・都市計画税 軽自動車税 特別土地保有税 市・県民税特別徴収者分
(個人) 市・県民税 固定資産税・都市計画税 軽自動車税 国民健康保険税 事業所税	(法人) 法人市民税 事業所税 固定資産税・都市計画税 軽自動車税 特別土地保有税 市・県民税特別徴収者分			

新市税 (税証) 第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 8 年 6 月 1 日

新潟市長



【添付③ 登記事項証明書等の例】

「建物」と書いてあること

中央区△△町1-2-3 目101

全部事項証明書

(建物)

表題部 (主である建物の表示)		調製	[余白]		不動産番号	00000000000000	
所在図番号	[余白] 補助対象となる建物の住所(またはその一部)を含む土地であり、かつ市内であること						
所在	中央区△△町1-2-3 ※地番				[余白]		
家屋番号	[余白]				[余白]		
①種類	②構造	③床面積		m <sup>2</sup>	原因及びその日付〔登記の日付〕		
居宅	木造かわらぶき2階建	1階	80	00	令和1年5月1日新築		
		2階	70	00	〔令和1年5月7日〕		
表題部 (附属建物の表示)							
符号	①種類	②構造	③床面積		m <sup>2</sup>	原因及びその日付〔登記の日付〕	
1	物置	木造かわらぶき平家建	30		00	〔令和1年5月7日〕	
所有者	株式会社〇〇				所有者が申請者と一致すること (「貸付」の場合は貸付者と一致すること)		

権利部 (甲区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権保存	令和1年5月7日 第805号	所有者 [余白]

権利部 (乙区) (所有権以外の権利に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	抵当権設定	令和1年5月7日 [余白]	[余白]

共同担保目録			
記号及び番号	[余白]	調製	令和1年5月7日
番号	担保の目的である権利の表示	順位番号	予備
1	[余白] 番の土地	1	[余白]
2	[余白] 番の建物	1	[余白]

\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

見

本

公印が押してあること

これは登記記録に登録されている事項の全部を証明した書面である。

令和

登記官

\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号



# 【添付④ 補助対象経費計算書】

※落札者以外のものは不要

## 補助対象経費計算書

補助金の対象にならない費用は、  
補助対象経費にいけないこと  
(要綱別表2参照)

太陽光はパワコンとパネルの容量  
のうち小さい方の容量で計算  
(容量の小数点以下切捨て)

(自家消費型太陽光)

	費目	事業費	A 補助対象経費	B 補助金	備考
太陽	①設備費+工事費(太陽光)	20,000,000	20,000,000	5万円×	パネル容量
	②接続申請費	200,000	0	40.00kW	50.80kW
	③アンテナ移設費	800,000	0		パワコン容量
	④経費(太陽光)	2,000,000	2,000,000		40.50kW
	⑤その他				
	廃棄物処分費	100,000	0		
	安心サポート費	1,900,000	0		
	合計(税抜き)	25,000,000	22,000,000	2,000,000	
	消費税(太陽光分)	2,500,000	-	-	
	合計	27,500,000	-	-	
	<b>補助申請額(千円未満切捨)</b>			<b>2,000,000</b>	

消費税は必ず明記し、対象外とすること

補助申請額はAの合計金額を超えないこと↑

Aの金額と、申請書の補助対象経費  
Bの金額と、申請書の補助申請金額  
それぞれに一致すること

記載例では、  
太陽光の補助金200万円 < 太陽光補助対象経費2,200万円 OK

# 【添付④ 補助対象経費計算書】

※落札者以外のは不要

## 補助対象経費計算書

(蓄電池)

	費目	事業費	A 補助対象経費
蓄電	設備費+工事費(蓄電池)	10,000,000	10,000,000
	経費(蓄電池)	1,000,000	1,000,000
	合計(税抜き)	11,000,000	11,000,000
	消費税(蓄電池分)	1,100,000	-
	合計	12,100,000	-
	税抜きkWhあたりの補助対象経費	-	275,000

蓄電池の初期実効容量を入れること  
(小数点以下切捨て)

消費税は必ず明記し、対象外とすること

容量・補助対象経費の計算表(青地に初期実行容量を入力)

①	初期実行容量(小数点未満切捨て)	40.0kWh	
②	補助対象経費の上限	6,400,000	①×16万
③	補助対象経費の上限の1/3	2,133,333	②×1/3
④	補助対象経費(=A)	11,000,000	
⑤	A×1/3(小数点未満切捨て)	3,666,666	④×1/3
⑥	補助申請金額(切捨前)	2,133,333	②と④の小さい方
⑦	補助申請金額(千円未満切捨)	2,133,000	⑥の千円未満切捨て

補助対象経費の1/3が16万円×kWhを超えないこと。  
超えた分は補助対象外となる。

# 【添付⑤ 見積書の写し】

※補助対象経費がわかるもの

補助対象経費が分かるようにすること  
本記載例では、補助対象ではない経費の行を黄色に着色

宛先や工事名で申請した事業であることが  
わかること

内訳書

この例で対象外経費は、  
接続申請費、アンテナ移設、廃棄物処分費  
その他別表2の対象となっていないサポート費用

工事名称  
会社名  
株式会社〇〇 △△工場太陽光・LED工事  
A社

	名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
①	太陽光発電設備	120kW(PCS100kW)					
	太陽電池モジュール	P-400	300	枚	20,000	6,000,000	設備費
	パワコン	PCS-A(50kW)	2	台	2,000,000	4,000,000	設備費
	電材・部材費	配管配線・取付金具	1	式		1,200,000	設備費
	取付工事費		1	式		5,000,000	工事費
	キュービクル改造		1	式		3,000,000	工事費
	使用前自己確認試験		1	式		800,000	工事費
	接続申請費用		1	式		200,000	(補助対象外)
	アンテナ移設費		1	式		800,000	(補助対象外)
	諸経費					2,000,000	経費
	(太陽光発電設備)	(小計)				23,000,000	
②	蓄電池設備工事						
	蓄電池	VAT-001	1	組		6,000,000	設備費
	基礎		1	式		500,000	設備費
	据付設置費	重機とも	1	式	5,000	2,000,000	工事費
	試験費		1	式	300,000	1,500,000	工事費
	諸経費		1	式		1,000,000	経費
	(蓄電池設備工事)	(小計)				11,000,000	
③	廃棄物処分費					100,000	(補助対象外)
	安心サポート費					1,900,000	(補助対象外)
	(その他)	(小計)				2,000,000	
	合計					36,000,000	

## 【添付⑥ 競争入札を行ったことが分かる書類の例】

※3社以上の見積もりなど

### 入札調書

工事名	株式会社〇〇 △△工場太陽光・LED工事
工事場所	新潟市中央区△△町1-2-3
工期	令和8年9月1日～令和9年2月1日まで
入札日	令和8年6月1日

入札結果	入札者	入札額	結果
1	A社	¥36,000,000	○
2	B社	¥38,000,000	
3	C社	¥36,500,000	
4			
5			

※入札価格に消費税10%をかけたものを契約予定額とする。

## 入札(見積)書

R6年 6月 1日

(株)〇〇 様

住 所

氏 名

A社

見積条件を承認のうえ下記の通り見積もり・入札いたします。

工事名	株式会社〇〇 △△工場太陽光・LED工事	
工事(委託)場所	新潟市中央区△△町1-2-3	
入札(見積)額	¥36,000,000	(税抜き)

## 入札(見積)書

R6年 6月 1日

(株)〇〇 様

住 所

氏 名

B社

見積条件を承認のうえ下記の通り見積もり・入札いたします。

工事名	株式会社〇〇 △△工場太陽光・LED工事	
工事(委託)場所	新潟市中央区△△町1-2-3	
入札(見積)額	¥38,000,000	(税抜き)

## 入札(見積)書

R6年 6月 1日

(株)〇〇 様

住 所

氏 名

C社

見積条件を承認のうえ下記の通り見積もり・入札いたします。

工事名	株式会社〇〇 △△工場太陽光・LED工事	
工事(委託)場所	新潟市中央区△△町1-2-3	
入札(見積)額	¥36,500,000	(税抜き)

## 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、新潟市へ補助金の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

### 記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
  - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
  - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
  - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
  - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
  - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき裏面名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和8年 6月 1日

新潟市長 様

〔法人、団体にあつては所在地〕

住 所 950-0000  
新潟市中央区学校町通1番町602番地1

〔法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名〕

株式会社〇〇

(ふりがな) にいがた たろう  
氏 名 代表取締役社長 新潟 太郎

(暴力団等の排除に関する誓約書添付資料)

\* 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

## 名簿（役員等一覧表）

**【記載方法】**

- ① 記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- ② 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員又は支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。
- ③ 生年月日の記載について、T～大正、S～昭和、H～平成として、元号に丸をつけてください。
- ④ 性別の記載について、どちらかに○をつけてください。
- ⑤ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体・個人名：株式会社〇〇

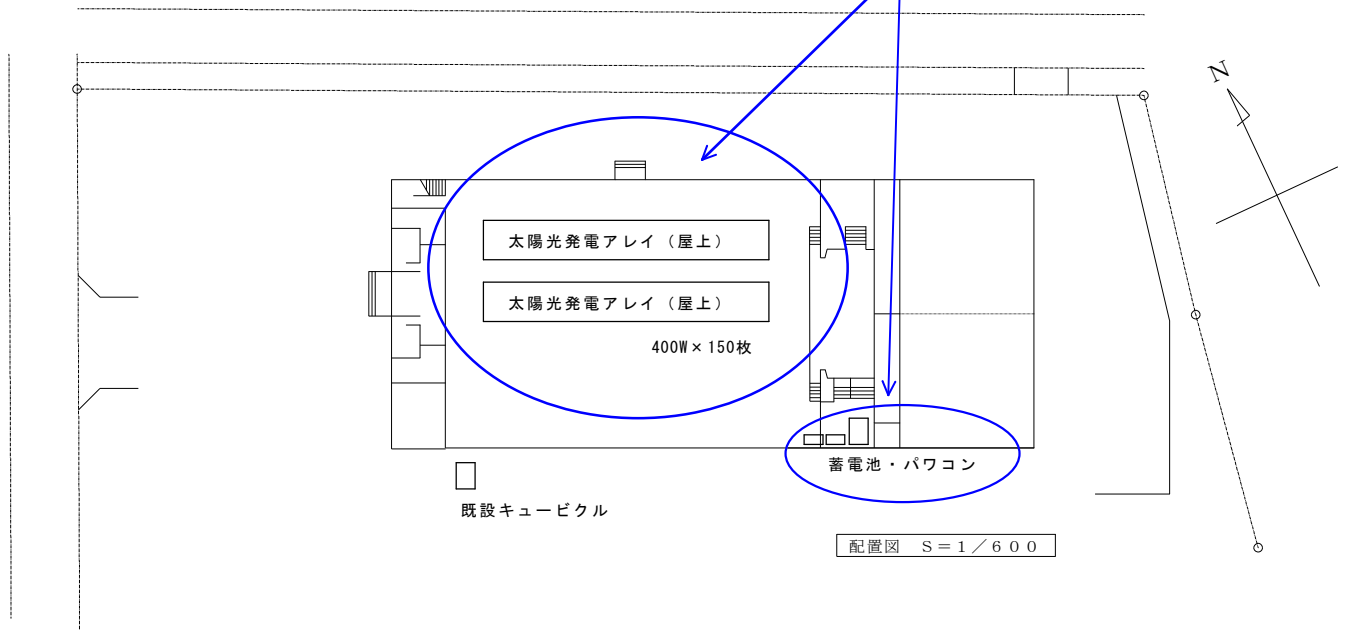
役 職	氏 名	カ ナ	生年月日	性 別	住 所
【記載例】 代表取締役社長	新潟 太郎	ニイガタ タロウ	T S 11 年 11 月 11 日 H	男 ・ 女	新潟市中央区〇〇1丁目1番1号
取締役	新潟 次郎	ニイガタ ジロウ	T S 2 年 2 月 2 日 H	男 ・ 女	新潟市西区1-2-3
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	

\* 上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認のみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取り扱いについては、新潟市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。

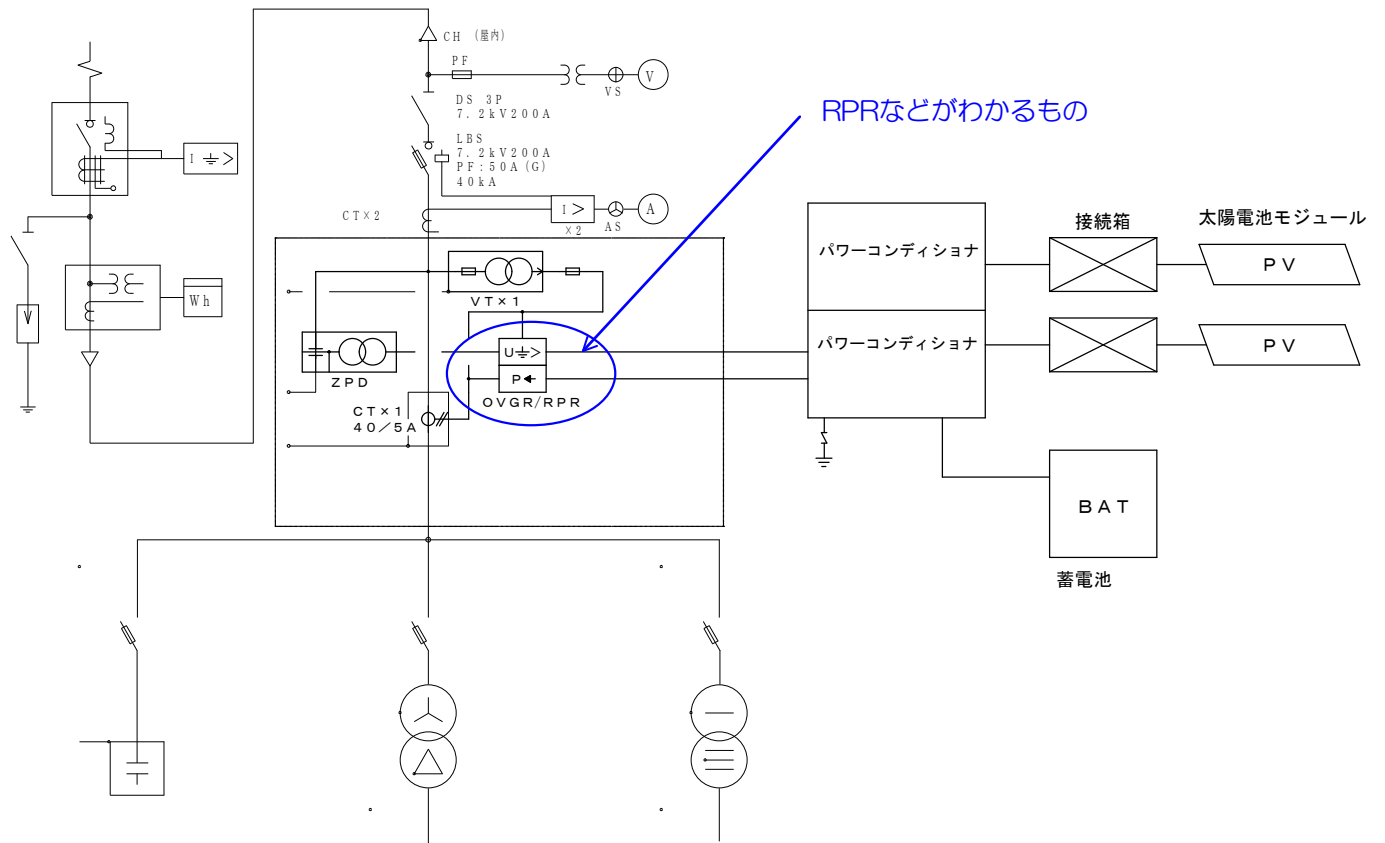
\* 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

# 【添付⑧】 太陽光発電設備、蓄電池設備の平面図・系統図の例

設置場所、台数、枚数、容量が分かるもの



RPRなどがわかるもの



【添付⑨】

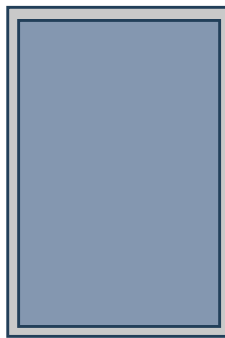
パネルやパワコンの発電量や型番が分かる書類（カタログ等）  
 蓄電池の容量や型番がわかる書類  
 パネルの安全性に関する第三者認証の取得が分かる書類  
 蓄電池の安全規格などがわかる書類】



パワーコンディショナー

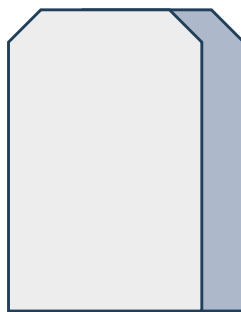
型番	PCS-A
定格容量	50kW
設置場所	屋内・屋外

型番や容量がわかるもの  
 カタログや製品仕様書の  
 コピー



太陽電池モジュール

型番	P-400
セル種類	単結晶
公称電力	300W
変換効率	18%



蓄電池ユニット

型番	BAT-001
種類	リチウムイオン蓄電池
形式	屋外キュービクル式
蓄電容量	50kWh (初期蓄電容量40.5kWh)

太陽光発電	出力保証	受給開始から10年	
	第三者認証	JET、TUV、UL、VDE、JQA、IEC	
蓄電池	容量保証	引渡しから5年間	
	安全規格	JIS C 8715-2 JIS C 63115-2 JIS C 4441	

パネルの安全性に関する第三者認証の取得が分かる部分  
 蓄電池の安全規格がわかる部分 カタログのコピーや、メーカーの証明書のコピー

# 【添付⑩ 太陽光発電設備の推定発電量と消費予定電力量が分かる資料 蓄電池設備による電気料金削減の方法がわかる書類】

## 自家消費型太陽光の消費率計算

施設の使用電力量は過去の実績値に基づくこと

		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
使用電力量 (R5実績)	kWh	209,989	22,314	20,706	18,529	14,659	12,530	13,968	17,828	25,187	11,351	17,135	15,058	20,724
発電量 (予想)	kWh	103,596	4,460	6,194	9,760	11,354	12,239	11,490	10,641	11,062	9,314	8,009	5,286	3,787

年間発電量	kWh	103,596
年間削減量	kWh	101,316
自家消費率		97.8%

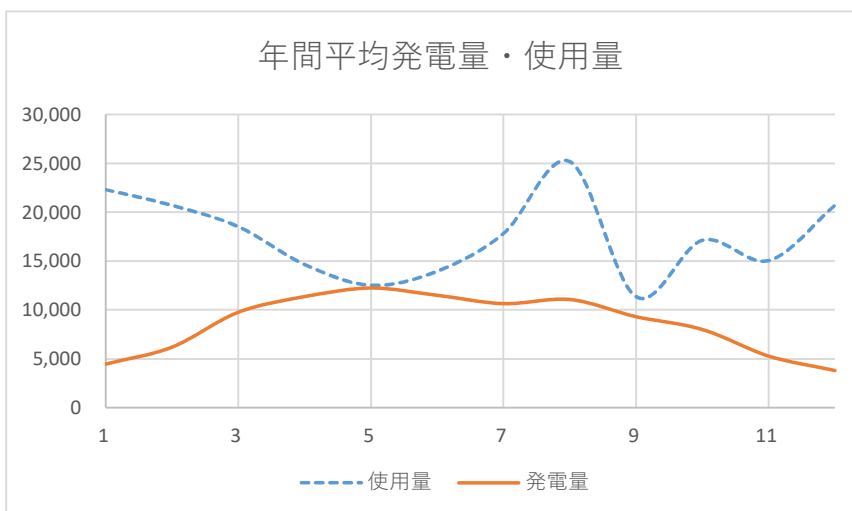
自家消費率が年間を通し60%を超えること

### 蓄電池動作

- 1 晴天時昼間に充電し、日没後に放電を行う。
- 2 ピーク時（14時）にも放電を行い、ピークカットを行う。

（蓄電池申請者）蓄電池による電気料金削減方法がわかる資料など

年間平均発電量・使用量



# 【添付⑪ 耐震計算書】

## 耐震計算書（抜粋）

### ●太陽光架台（建物設置）

準拠した規格の記載があること（最新版であること）

準拠 建物設置型太陽光発電システムの設計・施工ガイドライン 2024 年版  
(JIS C 8955 : 2017)

固定荷重	○N
風圧荷重	○N <u>(地表面粗度区分○ 風圧用途係数○)</u>
積雪荷重	○N <u>(垂直積雪量○cm 多雪区域)</u>
地震荷重	○N <u>(設計用水平震度 1.0 以上 地震地域係数 0.9 以上)</u>

計算に用いた値にマークすること

### ●蓄電池（屋上設置）

準拠した規格の記載があること（最新版であること）

準拠 建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版

設計標準震度 2.0（上層階）

計算に用いた値にマークすること

## 【添付⑫ 賃金台帳】

※1名分以上を提出すること

### 賃金台帳

氏名	性別	賃金計算 期間	労働 日数	労働 時間数	時間外労働 時間数	休日労働 時間数	深夜労働 時間数	基本給	…	…	控除項目 (健康保険)	…	…
		R7.4月	20	160	0	0	0	220,000	…	…	10,000	…	…
		R7.5月	20	160	5	0	0	220,000	…	…	10,000	…	…
		…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		R8.3月	20	160	0	0	0	220,000	…	…	10,000	…	…

氏名等は黒塗りとすること

申請月の直前1か月分の掲載があること